

令和3年度第2回砺波市行政改革市民会議会議録（要旨）

1 開催日 令和4年3月14日（月） 午前10時～11時

2 場所 砺波市役所 本館3階 大ホール

3 出席者 <市民会議委員 13名のうち11名>

井上委員、上田委員、老委員、川瀬委員、島田委員、嶋田委員、武田委員、
中居委員、中村委員、林委員、山崎委員
(千々石委員、吉田委員は欠席)

<市当局・事務局 19名>

夏野市長、齊藤副市長、白江教育長、畑企画総務部長、村井福祉市民部長、
島田商工農林部長、老松建設水道部長、堀池砺波総合病院事務局長、
構教育委員会事務局長、川島庄川支所長、高畑企画政策課長、小西広報情報課長、竹村財政課長、
坪田総務課長、境総務課行政係長、篠島総務課人事係長、佐伯財政課公共施設総合管理係長、
雄川広報情報課情報政策班副班長、宮本総務課行政係主任

4 説明及び協議内容

- (1) 行政改革報告書及び行政改革推進計画の進捗状況について説明を行った。
- (2) 令和4年度行政改革検討事項について説明を行った。
- (3) デジタル化推進計画の進捗状況について説明を行った。
- (4) 公共施設等総合管理計画の見直し内容について説明を行った。
- (5) (1)～(4)を踏まえて、意見交換を行った

5 意見・協議の概要

(1) 行政改革報告書及び行政改革推進計画に関する意見・質問
特に意見なし。

(2) 令和4年度行政改革検討事項に関する意見・質問
特に意見なし。

(3) デジタル化推進計画に関する意見・質問

【委員】

マイナンバーカードを活用したオンライン手続きの推進策として、道路等異常通報システム整備とあるが、具体的にマイナンバー活用とどのように関連するのか教えて欲しい。

【 市 】

道路等異常通報システム整備とは、道路等に異常がある場所についてウェブ上で位置情報や画像付きで市に通報することができるシステムを整備するものである。これはマイナンバーとは直接関係があるものではなく、オンライン手続きの取組事例として掲載しているものである。

(4) 公共施設等総合管理計画に関する意見・質問

特に意見なし。

(5) 意見交換

【委 員】

公共施設等総合管理計画の策定目的として、持続可能な公共サービスの提供という文言があるが、今般のコロナ禍や災害発生時等の業務を満足に行えない機会に対し、持続可能な公共サービスを提供するための計画や方針はあるか。

【 市 】

BCPと呼ばれる事業継続計画を策定している。災害や今般のコロナ禍等により多数の職員が出勤困難となった場合においても、行政全体として業務を継続できるような方針及び体制を整えている。

【会 長】

今ほど説明のあった自然災害を含めた様々なリスクに対応するための持続可能性のほかにも、長期的・構造的な課題としての人口減少等に対応するための持続可能性があり、これについては、行財政運営や公共施設整備改革の議論の中で検討していく必要がある。

【委 員】

デジタル化推進の取組事項として、インスタグラムを令和3年6月から開始したとのことであるが、人口減少対応策としていわゆるZ世代と呼ばれる若い方で、特に市外の方をターゲットに情報発信を行い、本市への移住定住につなげて欲しい。

公共施設等総合管理計画更新の資料の中で、今後の公共施設の更新費用が大きく、試算上は財源不足にある、という記載内容に大変驚いているが、市民になるべく負担がかからないように検討した上で、計画的に更新を進めて行って欲しい。

【会 長】

20代・30代の方は情報収集手段としてSNSを、40代以上の方になるとマスコミ媒体を活用する割合が高いとの統計結果があり、情報発信するにはこれらの要素を踏まえてどこにターゲットを絞り、どの媒体を活用するかを考えていく必

要がある。

公共施設に関しては、面積を縮減しながら機能を拡充する「縮充」という概念を提示されているが、言葉遊びにならないよう実を追求して欲しい。

【委員】

中学校の休日部活動の地域移行について新たに取組内容としてあがっているが、各中学校単位の規模で検討するのか、それとも市全体の規模で検討するのか確認したい。

【市】

市全体の規模で検討することとしている。例えばスポーツ系の部活動であれば、各種競技協会やスポーツクラブと協議を進めていく必要があり、この協議にあたっては各中学校単位ではなく市全体規模であり方を検討していくこととしている。

【会長】

教員の働き方改革や生徒数が減少する中での課外活動のあり方などに関連する重要な取組みであり、新しい形に向けて模索を続けて欲しい。

【会長】

公共施設等の更新については、厳しい数字が提示されているが、どのように解消していくかを具体的な取組案があれば教えて欲しい。

【市】

本市だけでなく全国的にも公共施設等のあり方が課題としてあがっている。先進事例として、民間活力を活用し新たな公共サービスを提供するという取組策があるが、本市においてもこれらの視点を取り入れつつ、公共サービスのあり方とともに公共施設のあり方を検討していきたいと考えている。

【会長】

財源が厳しい中、持続可能な形で公共サービスを提供し続けるためには、早い段階で長期的な視点による議論が必要である。

【委員】

各民間企業においては、物価上昇や人材確保困難等の課題がある中で、経営を続けていく必要がある。持続可能な地域経済を実現するためにも、一層の行政からの各種民間企業への協力・支援をお願いしたい。

【会 長】

公共サービス提供や公共施設等運営には民間との連携が必要不可欠となっている。全国的な事例として、PPP／PFIを取り入れた自治体において、全国規模の民間企業との連携を図っているが、地元企業には恩恵がなく地域経済の循環が果たせていないという事例もあるようであり、今後の民間活力の活用検討においては、地元企業の活用という視点も重要になってくる。